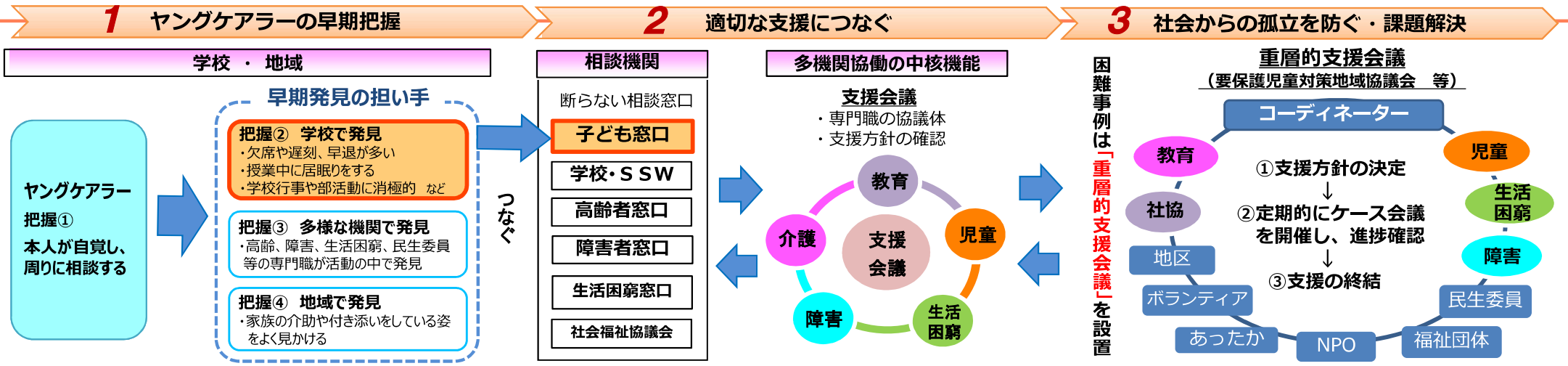


【目標値】
(KPI)

- ①ヤングケアラーの認知度向上
- ②市町村子ども家庭総合支援拠点の整備
- ③各分野の専門職に対する研修の実施
- ④子ども家庭総合支援拠点（児童福祉担当）での把握

- ・中高生の認知度 (R6) 70%以上 ・県民全体の認知度 (R3) 51.5% → (R6) 70%以上
- ・設置市町村数 (R3) 9市町村 → (R6) 34市町村
- ・医療・介護・福祉分野での研修の実施 (R6) 100%
- ・ヤングケアラー用アセスメントシート活用による把握 (R3) 活用なし → (R6) 34市町村

◆支援のイメージ



◆児童福祉とSSWとの連携 ～子どもの様子が気になる段階での情報共有～

現状

- ・児童福祉とSSWとが月1回程度情報共有のための会議を実施 7市町村
- ・学校の校内支援会に児童福祉担当が年3回以上参加 11市町村
- ・定期的な情報共有の仕組みはない（課題発生時に随時対応） 11市町村

R4～

- ◆定期的な情報共有の仕組みがない市町村について、気になる兆候が見られる段階から教育・福祉が相互に情報共有できる体制を構築する
- ◆ヤングケアラーコーディネーターが各市町村の連携支援体制を把握し、庁内PTとともに、地域の実情に合った情報共有の仕組みを検討していく

3. 令和4年度取り組み

1 社会的認知度の向上（周知啓発）

- 新** インターネットを通じた実態調査の実施
→対象：県内の中高生 約35,000人（任意調査）
- 新** 学生等を対象にしたフォーラムの開催（県内3ブロック）
- 新** 様々な媒体を活用した周知啓発（CM、YouTube広告、ポスター掲示等）

2 相談支援体制の充実

- 各市町村の児童福祉担当部署とSSWとの定期的な情報共有体制の構築による家庭支援の充実
- 子ども家庭総合支援拠点の設置促進
- 新** 各分野の相談支援機関に対してアセスメントや家庭支援に関する研修の実施

3 早期発見（子どもと家庭の実態把握）

- 福祉・教育・介護・医療等の各専門職員への研修等による周知啓発
- 新** 児童福祉及び教育分野における「ヤングケアラー支援マニュアル」の活用徹底

4 個々のニーズに応じた支援の充実

- 新** 市町村の取り組みを支援するヤングケアラーコーディネーターの配置
→県に1名を配置し、各市町村に派遣
・地域内のサービスや社会資源の状況を踏まえた支援策の拡充を提案
・各市町村の支援事例や実態調査結果等の分析及び検討
- 新** 家族の世話や介助をしている高校生を対象にしたオンラインサロンの開催

5 市町村の「重層的支援体制整備事業」の活用を支援

- 新** 市町村の包括的な支援体制構築に向けた専門アドバイザー制度の創設